

2011年度(平成23年度)中央大学の決算について

2011年度中央大学の決算について概要をお知らせします。詳細は学生部事務室、専門職大学院事務部窓口備え付けの2011年度(平成23年度)決算報告書および説明書等をご覧ください。

資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表などの決算財務諸表は、大学の資金事情、経営状況および資産内容をあらわしたものです。言い換えれば、教育・研究諸活動を財政面から示す会計情報です。これらの財務諸表のうち資金収支計算および消費収支計算のもつ役割については、本学ホームページ(「計算書の読み方」)をご参照ください。また、貸借対照表は、期末における大学の運営に必要な資産の保有状況および負債、基本金の状況をあらわしています。

ホームページ http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_j.html

●決算概要

1. 資金収支状況

第1表のように、資金収入では、2011年度予算学生数に比して実学生数が増加したことから、学生生徒等納付金収入が増加(4億1,000万円)しました。手数料収入は、志願者数の減により減少(1億6,000万円)したものの、寄付金収入は、東日本大震災被災学生の奨学支援のための寄付及び篤志家による高額の寄付により増加(3,200万円)しました。補助金収入では、東日本大震災からの復旧・復興に係る補助金が措置されたことによる増加(3億3,000万円)がありました。私立大学等経常費補助金において前年度決算の学生還元率(教育研究経費支出等/学生生徒等納付金収入)低下による補助金増減率の悪化に加え、補助制度の変更による減少(5億6,600万円)があったため、予算に比して減少(3億400万円)しました。資産運用収入は、依然として続く欧米を中心とした世界的な景気低迷の影響等による利息収入の減少等により、予算に比して減少(3,800万円)しました。借入金等収入については、横浜山手中学校・高等学校の新校舎建設費に充てるため計上していましたが、自己財源にて充当したため未執行となっています。前受金収入は、2012年度入学手続者数の増により増加(2億9,700万円)しました。その他の収入の内、中央大学杉並高等学校から預託を受けていた教育充実引当特定資産の取り崩し分が繰入収入として増加(6億8,000万円)し、予算に比して増加(5億2千万円)しました。これらにより、当年度収入合計は予算より4億3,300万円増加し452億4,200万円となりました。

資金支出では、教育研究経費支出の内、奨学費支出において東日本大震災被災者への奨学金制度を設けたことから増加(4億2,000万円)しましたが、震災の影響に鑑み各種計画を中止する等の経費削減を行い、また節電等の実施により光熱水費が減少(3,600万円)した結果、予算に比して減

少(1億3,100万円)しました。管理経費支出の内、ヨット部合宿所が所在する神奈川県葉山町の条例に基づく道路整備費相当額の寄付金支出(1,400万円)や、震災の影響で中止となった卒業式・学位授与式の未執行経費を日本赤十字社への東日本大震災義援金に充てた義援金支出(1,000万円)、被災地からの受験生に対する入学検定料免除措置による雑支出(9,100万円)が増加したことにより、予算を超過したため、予備費を充当(2,400万円)しました。施設関係支出では、予定していた建築計画(「21世紀館(仮称)」)(10億2,000万円)の見直しを行うこととしたため、予算に比して減少(27億3,800万円)しました。資産運用支出の内、中央大学附属中学校・高等学校から預託を受けていた教育充実引当特定資産への追加繰入分が繰入支出として増加(7億円)し、予算に比して増加(10億7,100万円)しました。その他の支出の内、貸付金支払支出において横浜山手中学校・高等学校の新校舎建設費を内部貸付したことから増加(5億6,300万円)、また、被災地域給付奨学対象学生に対して、希望により無利子貸与奨学金を実施したことから増加(1,900万円)し、予算に比して増加(6億5,200万円)しました。目的別内訳表(第2表参照)では、前述の理由により福利厚生関係費が予算に比して増加し、施設整備拡充関係費が大幅に減少しました。

この結果、当年度収支差額は予算より15億9,500万円好転し、7億5,100万円の収入超過となりました。また、次年度繰越支払資金については、予算より12億9,700万円増加し146億4,700万円となりました。

2. 消費収支状況

消費収入では、帰属収入が増加(4億5,800万円)したことに加え、前述の「21世紀館(仮称)」建築計画の見直し等に伴う施設関係支出の減少により、収入控除科目である基本金組入額が減少したため、予算に比して33億2,300万円の増

加となりました。

消費支出では、資産運用に関して昨今の経済情勢による本学の財政状況を適正に反映するため、一部の有価証券について4億7,900万円の評価差額を計上したことにより、資産処分差額が増加しました。また、管理経費では、資金収支状況で前述した要因の他、神奈川県葉山町の条例に基づく土地無償提供相当額の寄付金増加(46万円)、建設計画の見直しに伴う建設仮勘定から雑支出への振替額の増加(2,600万円)、減価償却額の増加(124万円)等により予算を超過したため、予備費を充当(5,300万円)しました。

人件費では、退職給与引当金繰入額が予算に比して減少(3億6,600万円)しました。これは、本来、私立大学退職金財団からの交付金収入は、掛金を財源として交付されるため、退職給与引当金繰入額を計算する際は、掛金(累計額)と交付金(累計額)の調整計算を行います。今年度の特殊事情として、同財団への掛金に依らない交付金が、今年度収受した交付金全体の内数として含まれていました。このため、調整計算に含まれない交付金として退職給与引当金繰入額を計算し、今年度の繰入額が減少しました。

これに加えて、資金収支状況でも触れましたが、東日本大震災の影響で各種計画が中止となったこと、また節電等の実施により光熱水費が減少した結果、消費支出全体では予算対比で5億3,300万円の減少となっています。

この結果、今年度消費収支差額は予算より38億5,600万円好転し、6億2,100万円の支出超過となりました。

3. 貸借対照表

資産の部では、固定資産については、7億1,600万円の減少となりました。有形固定資産においては、後楽園キャンパス新2号館建設工事が完了し、旧棟の取り壊しに伴って各種機器備品を除却したため教育研究用機器備品が減少しましたが、後楽園キャンパス新2号館建設工事等により増加しています。しかし、同工事等は特定資産を財源として実施したため、「その他の固定資産(特定資産)」が減少し、結果、固定資産全体でも減少しました。なお、長期貸付金の増加については、上記新棟の内、中央大学高等学校会計が使用する部分の建設費相当額と、横浜山手中学校・高等学校会計の当期分の新校舎建設費相当額をそれぞれの会計単位へ内部貸付したことによります。流動資産については、現預金が増加し、全体としては6億6,100万円の増加となりました。

負債・基本金・消費収支差額の部では、前述の横浜山手中学校・高等学校の新校舎建設費に充てる予定であった借入金が無執行となった一方、既存の借入金の返済により、固定・流動負債のそれぞれが減少しました。また、有形固定資産の増加及び借入金の返済により第1号基本金が増加しました。

なお、資産から負債を差し引いた正味財産は、1,337億5,800万円となり、前年度比で18億7,600万円増加しました。

4. 今後の経営課題

甚大な被害をもたらした東日本大震災から一年、震災による本学への影響は予期せぬものでしたが、被災学生が本学において安心して修学できるようにすることが大学の使命・責任と判断し、当年度においては、住家の全壊半壊、家計支持者が死亡や行方不明となった学生に学費相当額全額を、住家の一部損壊あるいは家計支持者が失職した学生に学費相当額の半額を奨学金(総額4億2,000万円)として給付し、また、上記対象者のうち希望者には、月額10万円を無利子で貸与(総額1,900万円)しました。加えて、関連する支援としては、被災地域からの受験生に対して、入学試験検定料を免除(9,100万円)しました。

被災学生への支援は、次年度においても重要事項と位置付けており、給付奨学金(総額1億5,400万円)及び貸与奨学金(総額3,600万円)を予算計上していますが、今後の支援については、被災地域の復旧・復興状況等を踏まえて検討します。

さて、創立125周年記念事業募金については3月末をもって終了し、累計申込額は60億7,083万円となり、当初の目標額には至りませんでした。当年度においても4億198万円を収受しました。中でも、この厳しい経済状況にもかかわらず、同記念事業募金の一部として募集した「中央大学東日本大震災被災学生奨学金(経済援助給付奨学金)」については、募金を終了した9月以降においても多くの学員、ご父母等からの寄付が寄せられ、1億6,964万円を拝受しました。

また、創立125周年記念事業の都心キャンパス整備の一環として、後楽園キャンパスには、教育環境の充実や高度化する教育研究活動を展開していくために、新規事業展開用の施設及び高等学校用教育施設を含めた教育研究施設(新2号館)が完成しました(19億5,045万円)。この施設を活用した理工学部新学科は、平成25年4月開講予定となっており、収容定員増による収入増加が見込まれます。

さて、18歳人口の減少、国際化による環境変化といった従前からの問題のみならず、原子力発電所事故の影響によるエネルギーコストの増加、さらには消費税問題などにより、学校経営は一層厳しくなることが予測されます。今後、法人として、各事業を推進するにあたり、以下の経営課題について迅速に対応していく所存です。

1. 経営指数(中長期の収入支出の実態)の把握、検討並びに改善

リーマンショック以降大幅に金融環境が変化し、本学保有

の仕組債等については、厳しい環境に置かれることになりました。そのため、資産運用に関しては、昨年 6月、理事長の直轄機関として財政・資金検討委員会を設置し、本学として取り得る必要な措置を講ずべく「学校法人中央大学資金運用基準」を制定しました。現在は、同基準に基づき、安全性と流動性を重視しつつ、かつ有利と認められる方法により運用するとともに、常に為替動向等を視野に入れ、適切な管理に努めており、近時の経済状況では、保有する仕組債等金融商品については、一定の評価損を計上せざるを得ません。

これまでの本学の経営は、単年度の収支の繰り返しであり、大学を取り巻く環境が著しく変化しているにもかかわらず、必ずしもその変化に対応し将来を見通した経営は行われてこなかったと言えます。このような経営姿勢について、これまで機会のあるごとに問題提起をしてきたところであります。

これからの大学経営は、5年ないし 10年の中長期的視野に立って、大学の収支を分析の上、将来を予測判断することが重要と考えます。まずは区分経理に着手し、各事業における収支の数値を明確にすることです。今後の事業の推進にあたっては、様々な環境変化に適切に対処し、明確な数値目標を掲げる必要があると認識しています。

2. 「教学における教育力の更なる向上に資する具体策施策の確立」に対する支援

大学の制度について、グローバル化を視野に入れた 9月入学といった大きな制度改革が行われようとしています。本学が行うべきことは、国際化社会に向けたグローバル人材の育成であります。本学もこの時流を的確にとらえ、教育力の向上を図ることは当然の課題であります。

さらに少子化、国際化の中における教育力の強化には、いまや高いクオリティが求められています。それに対する積極果敢な対応を促進しなければなりません。

また、法曹人口の拡大を図ってきた司法制度改革が、ここに来て方針転換がなされようとしています。法科大学院受験生の動向もそれを如実に反映し、本学の看板である法科大学院ですら入学定員の確保が厳しい状況が生まれています。その他、二つの専門職大学院においても、設置した時点からその状況が変化してきており、すべての専門職大学院について、客観的な数値を基にその規模、在り方について冷静な検証を行う時期にきていると言えます。その上で、法人として所要の支援策を講じていかなければならないと認識します。

3. 現有施設を含めた施設設備の再検証

キャンパスの安全・安心の確保については、震災後、中学校・高等学校を含め、建物のクラック修繕等を中心に施設整備(1億 6,600万円)を行いました。近時、国及び東京都から首都圏直下型地震の被害想定が公表されており、それを踏ま

えて、各施設の更なる安全・安心の確保の再検証が必要であると認識しています。

また、多摩キャンパスに建設が予定されている21世紀館(仮称)については、当初の設計コンセプトを踏まえながら、老朽化し整備が必要な既存の体育施設や教育施設を包含した効率的な総合施設化を目指し、引き続き検討を進め、その対応を図ってまいります。

4. 附属の中学校・高等学校の経営実態の把握と今後の在り方の検討及び支援

本学が附属学校を設置している東京都や神奈川県は、公立学校の教職員人件費を含めた教育に関する歳出が全体歳出の中で一番大きな割合を占め、特に神奈川県においては歳出の 33.6%(平成 23年度一般会計当初予算)となっており、県の財政を圧迫しています。このような自治体の財政状況に鑑みますと、私立学校に対する補助金削減の厳しい状況は、変わらないものと判断します。特に経営再生期間中の横浜山手中学校・高等学校は、当年度において帰属収入に対する補助金収入の占める割合が 30.7%と補助金依存型の収入構造となっており、さらに中学校・高等学校収容定員 1,383人に対し、充足率が 52.8%である現状に鑑みて、今後の収支見通しを冷静に判断し、6年間の経営再生期間についてのさらに厳しい見直しが必要であります。

また、その他の学校においても、学生生徒納付金収入に対し人件費負担の高い中央大学高等学校や借地問題を抱える杉並高等学校などがあり、法人全体として本学附置の附属中学校・高等学校の支援策を検討する必要があります。

5. 国による評価の徹底に対する対応策の実施

今後さらに、大学間競争は激化し、大学に対する評価と選別の時代が到来すると予測します。私学助成施策も国の財政状況に鑑みますと、その規模が縮小され、補助金収入が収入全体の約 10%を占める本学にとって厳しい状況が到来すると判断せざるを得ません。新規に募集される補助金の申請にあたっては、事業実施における明確な数値目標の明示が必須となっており、それぞれの大学の研究・教育活動が国の厳正な評価に基づき行われると予測されます。本学は今後の厳しい評価に十分応えられる大学として、関係者相互の結束の下、必要な教育改革を実践し、選別の時代を乗り切らなければならないと認識します。

※2011年度(平成23年度)決算の詳細については、ホームページでもご確認頂けます。

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_j.html

第1表 資金収支計算書(概要表)

※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(単位 百万円)

科 目	支 出			収 入			
	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	21,490	21,248	242	学生生徒等納付金収入	28,805	29,215	△ 410
教職員等件費支出	20,117	19,752	365	手 数 料 収 入	2,055	1,894	160
退 職 金 支 出	1,373	1,496	△ 123	寄 付 金 収 入	441	473	△ 32
教育研究経費支出	10,485	10,355	131	補 助 金 収 入	3,270	2,966	304
管 理 経 費 支 出	1,250	1,250	0	資 産 運 用 収 入	735	697	38
借入金等利息支出	190	178	12	資 産 売 却 収 入	0	1	△ 1
借入金等返済支出	1,942	1,942	0	事 業 収 入	639	679	△ 41
施設関係支出	6,215	3,478	2,738	雑 収 入	1,088	1,161	△ 73
設備関係支出	987	890	97	他の会計からの繰入収入	1,828	3,178	△ 1,349
資産運用支出	1,171	2,242	△ 1,071	借 入 金 等 収 入	1,962	0	1,962
他の会計への繰入支出	489	1,240	△ 751	前 受 金 収 入	12,324	12,620	△ 297
そ の 他 の 支 出	1,771	2,424	△ 652	そ の 他 の 収 入	5,020	5,540	△ 520
予 備 費	376	-	376				
資金支出調整勘定	△ 715	△ 757	42	資金収入調整勘定	△ 13,359	△ 13,182	△ 177
当年度支出合計	45,652	44,490	1,162	当年度収入合計	44,809	45,242	△ 433
次年度繰越支払資金	13,350	14,647	△ 1,297	前年度繰越支払資金	14,193	13,895	298
計	59,002	59,137	△ 135	計	59,002	59,137	△ 135
当年度収支差額	△ 843	751	△ 1,595				

[注記] 予備費使用額 管理経費支出 雑支出 24

*予算は補正後予算額

第2表 資金支出の目的別内訳表

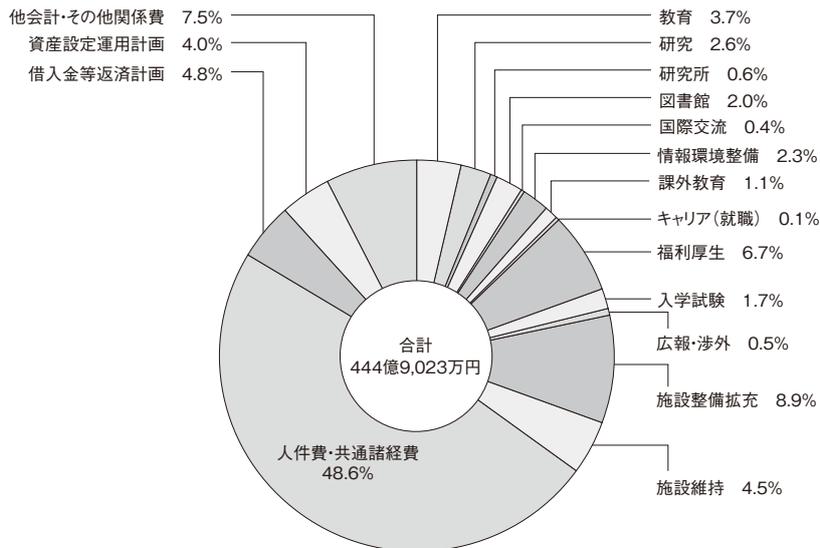
(単位 千円)

分 類 項 目	予 算	決 算	差 異
① 教育関係費	1,819,816	1,641,539	178,277
② 研究関係費	1,205,236	1,138,855	66,381
③ 研究所関係費	327,920	274,615	53,305
④ 図書館関係費	879,116	872,849	6,267
⑤ 国際交流関係費	354,423	193,334	161,089
⑥ 情報環境整備関係費	1,174,531	1,041,748	132,783
⑦ 課外教育関係費	565,775	487,752	78,023
⑧ キャリア(就職)関係費	57,192	46,153	11,039
⑨ 福利厚生関係費	2,509,097	2,963,183	△ 454,086
⑩ 入学試験関係費	692,308	764,004	△ 71,696
⑪ 広報・渉外関係費	304,342	215,921	88,421
小 計	9,889,756	9,639,953	249,803
⑫ 施設整備拡充関係費	6,351,864	3,959,368	2,392,496
⑬ 施設維持関係費	2,079,951	1,985,353	94,598
⑭ 共 通 費	21,843,790	21,644,481	199,309
(人件費支出)	21,489,877	21,247,703	242,174
(そ の 他)	353,913	396,778	△ 42,865
⑮ 借入金等返済計画	2,132,114	2,120,534	11,580
⑯ 資産設定運用計画	1,010,377	1,765,185	△ 754,808
⑰ 他会計・その他関係費	2,343,938	3,375,362	△ 1,031,424
合 計	45,651,790	44,490,236	1,161,554

(注1)目的分類外の内訳は予備費及び資金支出調整勘定等です。

(注2)予算は補正後予算額です。

図1 資金支出の目的別内訳構成図



第3表 消費収支計算書(概要表)

(単位 百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
消費支出の部合計	38,125	37,593	533	帰属収入	39,010	39,468	△ 458
				基本金組入額	△ 5,362	△ 2,497	△ 2,865
当年度収支差額	▲ 4,477	▲ 621	△ 3,856	消費収入の部合計	33,648	36,972	△ 3,323
計	33,648	36,972	△ 3,323	計	33,648	36,972	△ 3,323
帰属収支差額	885	1,876	△ 990				

[注記] 予備費使用額 管理経費 雑支出 53

*予算は補正後予算額

第4表 貸借対照表(概要表)

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 ・ 基 本 金 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	156,284	157,000	△ 716	固 定 負 債	23,754	25,178	△ 1,424
流 動 資 産	16,177	15,516	661	流 動 負 債	14,949	15,456	△ 506
				基 本 金	164,265	161,768	2,497
				累 積 収 支 差 額	▲ 30,507	▲ 29,886	△ 621
計	172,461	172,516	△ 55	計	172,461	172,516	△ 55

図2 帰属収支構成図

